

 市議会だより

いわくら

平成26年

2014.8.15

No.196

編集 議会広報特別委員会
発行 岩倉市議会
〒482-8686
岩倉市栄町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820議会直通
FAX 0587-66-0055



議案の審議内容

- | | |
|-------------|-------|
| ☆6月定例会 | 2~6 |
| ☆市民の声を代弁 | |
| 11名の議員が一般質問 | 7~17 |
| ☆ふれあいトーク | 18~19 |
| ☆市議会からのお知らせ | 20 |

※写真を募集しています。
詳しくは、最終ページをご覧ください。

をLED化!!

市長提出議案12件を可決

6月定例会は、6月10日から25日までの16日間の会期で開催されました。この定例会では、平成26年度一般・特別会計補正予算をはじめ、市長提出議案12件、委員提出議案1件、請願2件の審議を行いました。また、一般質問では11名の議員が市政全般にわたり質問をしました。

・岩倉市税条例等の一部改正

一部改正

問 法人市民税の税率引下げについて、どのくらいの影響を受けるのか。

答 およそ3千500万円の減収が見込まれ、平成27年度から影響を受ける。

問 軽自動車税における増税について、影響額としては、概算でどのくらいになるのか。

答 今回の改正は、大きく三つに分類され、一つ目は、原動機付自転車、2輪の軽自動車および2輪の小型自動車は、現在保有されている車両について、すべて平成27年4月1日よりおよそ1.5倍に税率が引き上げられる。二つ目は、3輪以上の軽自動車および小型特殊自動車は、平成27年4月1日以後に新規に取得される車両について、税率引上げの対象となる。三つ目は、経年

車重課の関係で、初めて車両番号を指定した月から起算して14年を経過した月の属する年度以降の軽自動車

が税率引上げの対象になる。平成27年度の影響額としては、概算でおよそ300万円の増収となる。

討論

反対3

賛成

10

賛成多数で
原案のとおり可決

反対討論

日本共産党 榎谷規子 議員

今回の一部改正は、法人市民税率の引下げも含まれている。法人税については、消費税導入前年には48割であったが、消費税が8割になった今年4月からは、25.5割にまで引き下げられている。さらなる法人税引下げの動きもあるが、企業の税と社会保険料を合わせた負担は、多いとは言えず、これ以上減らす必要はないと考える。また、軽自動車税の税率の引上げについては、年金の引下げや介護保険料の引上げがある中で、新たな市民負担増となり、賛成することはできない。以上の理由から、この岩倉市税条例等の一部改正する条例について、反対する。

賛成討論

創政会 須藤智子 議員

今回の一部改正は、デフレ脱却と経済再生の観点および税制抜本改革を実施するために行われる。法人市民税の税率の引下げは、地域間の税源の偏在化を是正し、財政力格差の縮小を図るために行われるものであり、この引下げ分は、交付税等に直接繰り入れられるため有効な施策である。軽自動車税の税率引上げは、軽自動車の保有者の負担が増えるが、普通自動車と比べ著しく低い税率で長年見直しが行われていないこと、性能等の使用上の差異が縮小していることなどから妥当であると考え、本議案に賛成する。

すべての防犯灯

条例の改正、補正予算など

一般会計補正予算

・市内防犯灯の

LED化

問 全体の事業の流れが見えにくい。今後のLEDにおける事業の進め方はどのようなか。

答 今回の事業全体として、市内の蛍光灯およそ3千基をすべて一括でLED化するものであり、補助金の要件では、リースが前提となっている。今年度中に取替工事を行い、平成27年度以降10年間かけて取替費用を支払う。今回の補正予算に計上した費用は、取替にあたり、ポールの腐食の有無、CO2削減への貢献度、引込の交換の必要性を調査するものである。

問 コスト面での効果の見込みは。

答 回収見込み額はプロポーザル実施前なので、未確定ではあるが、毎年の光熱水費および修繕料が削減され、2千万円の補助金がないと8年程度、補助金があれば6年程度の回収見込みを考えている。



現在のLED化された防犯灯

・五条川沿い樹木の

緊急枯れ枝剪定

問 街路樹や公園樹木を含めて、倒壊のおそれのあるものの調査はしているのか。

答 桜については、尾北自然歩道沿いは4月に一宮建設事務所と調査をしたが、その時点では、幹から倒れる危険性のある木は見つからなかった。街路樹と公園樹木についても職員で調査を実施し、枯れ枝剪定については、順次できるものから行っている。また、倒木に関しては、パトロール時にゆすったりして確認している。

・地域産業支援のための人材の育成事業委託料(緊急雇用創出事業)

問 本市の産業振興を推進するための事業者による円卓会議、勉強会を行うことも予定しているとのことだが、こうした会議を来年度以降も継続して欲しいがどうか。

答 プロポーザルによるコンサルタント会社への委託を考えている。意欲ある事業者と共に岩倉の産業振興について考え、中小企業の主体的な事業展開や雇用、魅力発信を支援するための人材育成を行っていきたく考えている。今後、緊急雇用創出事業が続くかどうかは、県からの情報に注視していきたい。

問 緊急雇用創出事業を活用して、これまで2種類のスマートフォンアプリを活用したソフトを作ってきたが、そのアクセス数や利用状況は把握しているか。

答 いわわ岩倉めぐりは、フリーのアプリを使用しており把握できないが、いわわ岩倉観光ナビは3月末で400件ぐらいたったダウンロード数が、6月には800件程度に増えていた。今後もイベント等を通じて紹介しながら、ダウンロード数を増やし、実際に使ってもらえるような方法を検討していきたい。

・公園施設整備事業

問 社会資本整備総合交付金の国の交付要件に変更があり、改修工事の組み替えや前倒し等の措置がとられているが具体的にどのような状況か。

答 交付要件の変更については、昨年までは3千万円以上の事業が採択要件であったが、3月の改正によりトイレ等のバリアフリー化に関するものと遊具等の改修に関するものに分けられてしまった。当初の予算では該当しなくなってしまったため、白山公園に加えて次年度以降予定していた御土井公園と国衛公園のトイレ等のバリアフリー化を前倒しすること、交付要件を満たし、市の財政負担を軽くしようとするものである。

問 オストメイト対応トイレについて、パウチを洗浄する簡易型の設置しかできないと聞いているが、せっけん洗浄できるものが望ましいようである。どのように考えているのか。

答 市内17カ所の都市公園のうち16カ所の公園にトイレを設置しているが、今年度に3カ所改修することによりすべて

多目的トイレとなる。オストメイト対応トイレが設置されているのは、下り松公園と中央公園のみで、ともに簡易型である。現在、その他の公園にせっけん洗浄型のオストメイト対応トイレをつけることは考えていない。使い易さにおいて差はあると認識しているが、簡易型であってもオストメイト対応トイレとしての機能は満たしていると考えており、規模の小さい公園でもあるので、簡易型を進めていきたい。



中央公園のオストメイト対応トイレ

・救急車購入

問 緊急消防援助隊設備整備費補助金の採択により、救急車を購入することだが、採択条件は何か。

答 条件は、補助金交付要件に基づき規格とすることおよび緊急消防援助隊への登録である。

緊急消防援助隊とは？

通常、消防、救急活動は市町村単位で行われますが、大規模災害や特殊な災害が発生したときには、被災地の要請を受け、応援部隊が駆けつけます。この応援部隊こそが、「緊急消防援助隊」で、地域を越えた消火・救助活動を実施します。

問 援助隊への登録で岩倉市の救急車対応はどうなるのか。

答 岩倉市は救急車を3台運用しており、1台を派遣しても市内の対応が可能であると判断されている。重複して3台出動する事案は全件数の数割であり、問題は無いと考える。

公共下水道事業特別会計

補正予算

・下水道使用料過誤納付還付金

問 下水道に流入しない散水栓などからも誤って下水道使用料を徴収していた件について、岡崎市や犬山市が新聞報道され、岩倉市も5月28日に報道された。7件の方々に誤って多く徴収して

いたものを返すということだが、岡崎市はホームページで、なぜ発生したのかという説明をしている。岩倉市では、ホームページで、説明することについてどのように考えているか。

答 発端は、5月15日の岡崎市での過徴収の報道である。それを受けて、岩倉市でも調査を行い、7件の過徴収が判明した。速やかに個別訪問をして、過徴収の事実説明とお詫びを行い、還付金の手続の案内もした。対象が少数であるので、ホームページ等の記載については現在考えていない。

・汚水処理施設整備構想

策定業務委託料

問 首都圏では下水道整備が終わり、地方では整備が遅れている。国の方針では、今後10年間で行わなければならないとなったが、どのような整備構想を策定していくのか。整備が進んでいない自治体と足並みを揃えて、国に意見を上げていく必要があるのではないか。

答 10年程度での整備概成については、非常に困難であるが、今後、他の自治体も参考にし、



名古屋江南線以西の整備が待たれる春日井一宮線

答 平成23年度に購入した際の単価は、1平方メートル当たり、9千100円であった。今回、県に売却する際の単価は、1平方メートル当たり、1万8千600円である。

問 平成23年度に市が取得した野寄町の土地を道路整備の用地の代替地として県に提供するものだが、市が取得した際の単価と県に売却時の単価はどのようになっているのか。

・市有地を県に売却

土地取得特別会計補正予算

岩倉市の財政状況も見ながら構想の策定に取り組んでいく。国の財政支援がなくてはできないことも想定される中、他の自治体も含めて、国への要望という話が出ている。

審議された議案等の本会議での採決結果

(※結果の記載のないものについては、『全員賛成で原案可決』した議案です。)

条例改正等

- 岩倉市税条例等の一部改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『賛成多数で原案可決』
- 岩倉市都市計画税条例の一部改正
- 岩倉市国民健康保険税条例の一部改正
- 岩倉市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
- 岩倉市火災予防条例の一部改正
- 岩倉市道路線の廃止

平成26年度補正予算

- 一般会計補正予算（第1号）（第2号）
- 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 上水道事業会計補正予算（第1号）
- 土地取得特別会計補正予算（第1号）

請願

- 日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書採択を求める請願書・・・・『採択』
 - 発達ゆるやかな子どもへの支援に関する請願書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・『趣旨採択』
- (※6ページ参照)

委員会提出議案

- 日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

陳情（※陳情は所管の委員会に送付されました。）

- 憲法をいかして働く者の権利を守り、住民生活の向上、核兵器のない平和な世界を求める陳情書
- 政府へのTPP交渉に関する意見書の提出を求める陳情書

賛否が分かれた議案等

※議長は採決に加わらない。
○は賛成 ×は反対

議案	件名	審議結果	宮	塚	井	関	須	梅	松	黒	横	梶	木	相	加	伊
			川	本	上	戸	藤	村	浦	川	江	谷	村	原	納	藤
			隆	秋雄	博彦	八郎	智子	均	正隆	武	英樹	規子	冬樹	俊一	のり子	隆信
議案	岩倉市税条例等の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	×	×	○	○	○

Q.請願の趣旨採択ってナニ??

A. 願意は妥当であるが、財政事情等により実現性の確信が持てない場合に用いる決定方法です。

今回の請願の場合、市が計画的に特別支援教育支援員の配置を考えていることおよび具体的な数字を出されるとすぐにはできないことから前向きな考えとして趣旨は採択して、今後における議会の課題として進めていきます。

傍聴オールフリー化へ

6月定例会から、より開かれた議会をめざし、名前を書いていただく手続きをなくしたり、写真撮影や動画撮影を原則自由としたり、審議に用いる資料を提示するなどの改正をしました。

傍聴者に対してアンケートを行いましたので、結果の一部を紹介します。

今年の6月定例会の傍聴者数 本会議34人 委員会0人 アンケート回答者数30人
(昨年の6月定例会の傍聴者数 本会議22人 委員会1人)

市議会だよりを読んでいますか。

毎回、目を通している	14
関心のある記事だけ読む	9
ほとんど読まない	2
まったく読まない	3
無回答	2

無記名にしたことについて

良い改善である	22
記名させるべき	0
どちらでもよい	6
無回答	2

写真撮影・動画撮影を原則自由にしたことについて

良い改善である	23
許可制にするべき	2
どちらでもよい	3
無回答	2

市民の声を代弁 一般質問

☆一般質問とは、議員が市政全般について質問することです。発言順に掲載しています。



日本共産党
横江 英樹 議員

防災対策は大丈夫か？

問 原発事故に対応するヨウ素剤の配備は現在どのようなか。

答 平成25年度末の整備状況については、錠剤が8千錠となっている。今年度は、使用期限が切れる5千錠について買い替えを行い、また新たに9千錠を購入する。これにより、20歳未満の市民に配布が可能で1万2千錠の整備が完了する。なお、3歳未満児については、錠剤での服用ができないので粉末剤50_{mg}を増量整備する。

問 ヨウ素剤の市民への配布は、どのようにしていくのか。

答 原子力災害が発生した場合に住民等への防護措置を効果的に行う。原子力災害対策重点地域が定められている。具体的には、原子力施設から概ね5_{km}を目安として「予防的防護措置を準備する区域（全面緊急事態に至った場合、避難の際に速やかに安定ヨウ素剤を服用する地域）」と原子力施設から概ね30_{km}を目安とした「緊急時防護措置を準備する区域（全面緊急事態に至った場合、避難等の防護措置が講じられる地区）」がそれぞれ定められている。岩倉市から一番距離の近い原子力施設は敦賀原子力発電所であるが、直線距離で約90_{km}と、ヨウ素剤の服用が想定されている区域ではない。しかし、放射性物質の拡散は風向きなどの自然条件にも左右されるため、線量などの推移によって服用することが望ましい状況になる。その際は、副作用について十分考慮する必要があることから、医師、薬剤師の指導の下、適切に配布していきたいと考えている。



ヨウ素剤

問 地域防災計画の中のユニバーサルデザインで問題が立ち遅れている。避難所における障害者用のトイレの数が少ない。現在ある多目的トイレなどを障害者用トイレとして使用できる、災害用トイレセットの配備はできないか。

答 災害時のトイレについては現在、県の補助を受け、順次整備を進めている。今年度は、岩倉中学校に災害用下水道直結型マンホールトイレを5基整備していく。また、災害発生直後は、水道などのインフラが一時的に停止することも想定される。多くの市民が避難所に集中することが予想される。そのため、既存の多目的トイレ等に取り付けることができる災害用トイレ



市役所内の多目的トイレ

セットの活用も検討していく。東日本大震災以降、防災用品の研究開発が進んでおり、より実際の運用に適した用品が日々開発されている。避難所の災害用のトイレについても、収納などの管理面、コストなどを考慮し、利用しやすく快適なものを選定し整備していく。



創政会
伊藤隆信 議員

快適で利便性の高い魅力ある

まちとして

大山寺駅周辺の整備 について

問 北名古屋市の鉄道高架化事業計画について、大山寺地区への影響を心配するが事業計画について聞きたい。

答 現在、北名古屋市では、愛知県とともに名鉄犬山線の西春駅および徳重・名古屋芸大駅の鉄道高架の検討を行っている。具体的なスケジュールは明確になっていないが、完成時には五条川から北へ約160mに渡り、最大で70m程度嵩上げされる計画である。今後は北名古屋市とも綿密に連絡を取りながら当該事業について調整を図っていききたい。

問 大山寺駅の南にある徳重6号踏切の拡幅についての考えを聞きたい。

答 徳重6号踏切の南にある徳重3号踏切が線路の嵩上げに伴い移設が必要になると聞いている。徳重6号踏切の拡幅については、徳重3号踏切の移設と併せ、北名古屋市や名古屋鉄道(株)など関係機関と今後、調整を図りながら検討をしていきたい。



大山寺駅南にある徳重6号踏切

問 大山寺駅周辺の環境美化として、駅ののり面やトイレ周辺に地域の人が花を植えて、美しいまちづくりに協力いただいているが、石が多く混じっているので育ちにくいのが現状である。名鉄にお願いして花壇として整備してはどうか。

答 ご指摘の箇所は名古屋鉄道(株)の敷地となっており、過年度に賃借に関して協議をしたが、合意に達しなかった経緯があり、実現は難しい。

問 名鉄犬山線徳重・名古屋芸大駅付近の鉄道高架化と合わせて、尾北自然歩道にも位置づけられている五条川堤防道路の整備計画について聞きたい。

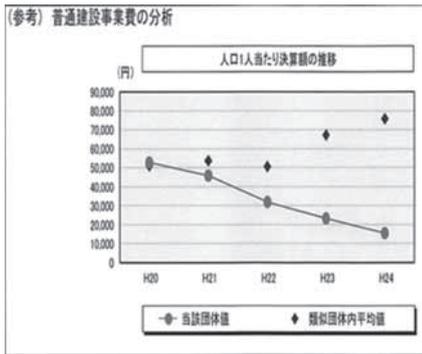
答 鉄道高架化に併せて五条川の河川改修も実施する計画と聞いています。今後は関係機関とも調整し、周辺の堤防道路の整備についても検討していききたい。

問 生田橋の東に魚釣り場の計画がある。五条川自然再生整備等基本計画について聞きたい。

答 本年3月に策定した「第3次五条川自然再生整備等基本計画」では、大山寺駅南の名鉄鉄橋から生田橋の間を、「田園・農村内河川ゾーン」のモデル地区として「魚釣り場」を整備する計画がある。これは、将来的に河川改修に合わせて護岸に魚釣り桟橋等を、堤内地側にトイレや休憩施設を整備するイメージとしている。



図1 普通建設事業費推移



問 総務省から出された平成24年度の資料では、普通建設事業費が5年間減少している(図1)。類似団体の平均値は増加傾向である。また、一般財源において経常収支を見ると、普通建設事業費にも使える臨時経費(政策的経費)も確保できるようにってきている(図2)。岩倉市では普通建設事業費は抑制方針か。もう少し使えるのでは。

岩倉の財政を考える
〜将来に向けてより詳細な分析を〜



創政会
梅村均議員

問 自主財源の代表である地方税を見た。さらに地方税を構成する一つで市民税を見る。市民税を構成するのは、個人市民税、法人市民税、固定資産税である(図3)。固定資産税にはあまり変化はないが、法人市民税においては、08年から09年にかけて減少がみられ、リーマンショックの影響と思われる。個

答 抑制の方針はなく、各事業は計画に基づいて実施しており抑制しているわけではない。将来に向けて予定されている大規模事業へ備えた基金の積立等をしている。今後は、北島藤島線、桜通線の街路改良事業、学校給食センター建設事業、消防指令センター整備等大規模事業があるため普通建設事業費の増加が見込まれる。

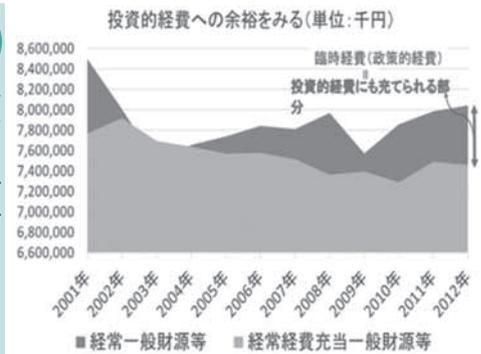


図2 経常一般財源等の分析

答 個人市民税では、魅力を高め、住民に選ばれるまちにしてい

問 個人・法人市民税を増やしていく対策は。

答 全体として税収が落ち込む傾向の中、ソフトの販売・貸出を業とする法人の、前年を上回る予定納税があったこととみている。

問 法人市民税の07年から08年にかけての増加要因は何か。

答 三位一体改革により、国税を減らし地方税を増やす税源移譲が行われたことによる。

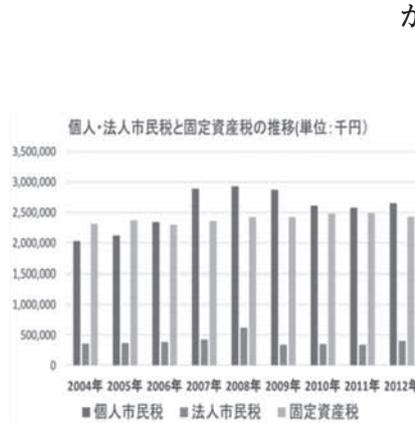


図3 市民税の推移

人市民税においてもその影響を受けており1年遅れで減少がみられる。早くリーマンショック前の税収水準に戻したいところで、これまでの増加要因を探りたい。個人市民税の06年から07年にかけての増収要因は何か。

※その他、産業振興、観光施策の充実、自転車運転マナーについて質問を行った。

答 クロス集計は「どの目的」に「どんな経費」が使われたかを分かりやすく伝えるには有効であると考える。現在のところ、普通建設事業の目的別構成比や前年比増減率など経年比較をしている。また、貸借対照表を始めとする財務書類4表をもとに行政分野別の資産割合や住民一人当たりの行政コスト受益者負担比率などを経年比較している。今後も決算資料をもとに、施策に活かしていけるような分析に努めていく。

問 今後、選択と集中の政策実施に向け、歳出の目的別と性質別をクロスした集計分析がある。民生費が増えている中で、自身は、施設建設なのか、各家庭への手当なのか。また建設事業費についても、道路整備か、学校整備のかなど分析できる。今後よりきめ細かな分析が必要と思うが考えはどうか。

けるようマニフェスト事業を中心に取り組みたい。法人市民税では、企業誘致につながる政策整備に取り組みむことで増収を図りたい。



日本共産党
栴谷 規子 議員

乳がん検診の充実を
(女性の命を救うために)

問 女性に1番多いがんが乳がんである。約7万人の乳がん患者がいる日本において、1年間で1万人以上の人が命を落としている。先進国では検診受診率が高く、乳がんでの死亡率は下がっているが、日本の検診受診率は低い。より多くの女性が検診を受けられるよう受診環境のさらなる改善を求める。

答 超音波によるエコー検診とX線によるマンモグラフィ検診とを、前年度の実績を踏まえながら、順次定員を拡大して実施してきた。平成21年度から、集団検診に加え、国の推進事業により無料クーポン券を郵送し、医療機関での個別検診を実施してきた。22年度から土曜日にエコーによる集団検診を設けた。23年度から電話での申し込みを、25年

度からは往復はがきでの申し込みを開始し、40才の方に電話での受診勧奨をしている。25年度から「がん検診ガイド」の作成、今年度はカラーポスターを作成し、ほっと情報メール配信など市民周知に努めている。

問 検診に熱心な方で、マンモグラフィを毎年受けている方がいると聞くと、実態はどうか。

答 23・24年度の連続受診者は、363人、24・25年度の連続受診者は331人で、全体の30パーセントとなる。

問 マンモグラフィは、約30年後とは言え、放射線被爆による発ガンの可能性があると言われている。隔年受診の指導をすべきではないか。岩倉市は、超音波によるエコー検診も実施しているので、年齢により交互の受診を勧奨してはどうか。

答 マンモグラフィ検診は、厚生労働省の指針により原則2年に1回とされているので、広報での案内や申し込み、健康教育の機会ごとに周知に努めていく。

子ども・子育て新制度で
岩倉の保育園は
どうなるか

問 来年4月から新制度に移行するが、国の子ども・子育て会議の中でさまざまに議論されてきた「保育の必要性」の認定について、どのようになっていくのか。子どもの視点から要件を定めていくべきではないか。

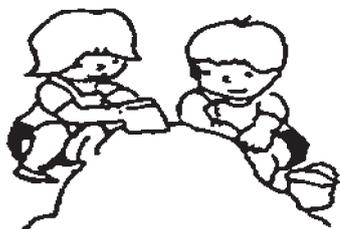
答 これまでの入園基準(保護者の就労・妊娠・出産・保護者の疾病・同居親族の介護など)6項目が、求職中、就学なども合わせて10項目に拡大された。虐待やDVのおそれのある場合や育児休業時、継続して保育の利用が必要な場合も可能となる。

問 新制度は施設と利用者の直接契約になる。また、給食費、通園費、園外活動費などの実費徴収や教員配置の充実、設備更新の前倒し、平均的な水準を超えた施設整備などの費用を上せ徴収することも可能としているが市民負担増にならないか。

答 保育の必要性の認定を市が定めるのと同様に、市が保育料加算も可能である。過度の加算がないよう市から協力を求めていく。

問 認定子ども園、民間保育園が拡大されるのはいいが、市が入所調整をし、市立保育園を縮小させることはないか。

答 アンケート調査では保育園入園希望は930人、在園児は600人なので、潜在的な保育ニーズがあるとみている。市で利用調整をするが、あくまでも保護者の利用希望で調整する。





市民クラブ
宮川 隆 議員

公共サービスの

『質』の向上に向けて、

どのように取り組んで

ゆくの

問

『競争の導入による公共サービスの改革に関する法律』を受けて官民競争入札・民間競争入札（市場化テスト）が進められ、公共サービスの質の維持向上および経費の節減が図られてきたところであるが、そもそも公共サービスの定義はあるのか。

答

市が提供するサービス全体の総称が公共サービスである。『公共サービス基本法』によれば、「国民が日常生活及び社会生活を円滑に営むために必要な基本的な需要を満たすもの」とされている。

問

市民意向調査の結果をどのような形で政策に反映していくのか。

答

41項目の調査により、満足度・重要度を把握し、優先度を明らかにしている。上位から、歩行者の安全・防災対策・防犯対策の順で、医療・高齢者・障害者の問題など、『医療・福祉分野』の関心度が高い。

問

今後の改善にあたり、職員と市民の目線や意識の相違をどのように埋めていくのか。

答

指摘のとおり、サービスの提供側と受ける側では、相違があると思われる。担当課による行動計画策定後、全課長級および三役・全部長による検討を行うとともに、外部委員による審議を行っていただいている。



岩倉市役所 1階窓口

問

他市において、市長のマネーフェスト実施の為に、弱者切捨てに繋がりがかねない福祉予算の削減が検討されたと聞く。岩倉市においてはそのような事はないか。

答

そのようなことはない。

リニア中央新幹線開通に

合わせた戦略的な

まちづくり構想の

必要性を感じる

がどうか

問

リニア開通とともに東京を中心として1時間圏内に5千万人規模のアジア最大の商圏が形成され、その中に岩倉市も含まれることになる。名古屋駅を中心として、着工済みを含め100以上のビルが19本・50以上が8本予定され、再開発構想が着実に進められている。岩倉市においては、地元商工会を始め他市町や企業と情報を共有することで、この機を逃さず積極的なまちづくりを考えるべきであると思うがどうか。

答

物や人の動きが加速化・大量化することで民間事業所においてもビジネスチャンスとなる可能性がある。県においては、リニア開通を最大限に生かすための検討を進めている。市としても、定期的な情報収集に努めている。リニア開業をキーワードとした情報交換は行っていないが、交通の利便性が高いという強みを生かしたまちづくりを進めていく機会であると考えている。



リニアモーターカー

※人口減少の中、都市間競争に勝ち抜く為には積極的な対応を望み質問を終わった。



日本共産党
木村冬樹 議員

公共工事における
監督責任とは

問 昨年度、稲荷町樋先地内で下水管敷設工事が行われた。工事の後、掘削箇所付近の住民の家の塀が地盤沈下の影響で傾くという事態が発生した。しかし、事前調査が行われていなかったため、施工業者は原因が不明として、塀の改修工事の費用のほんの一部しか負担しないという対応を取っている。事前調査を怠った施工業者に対する市の監督責任をどう考えているのか。

答 下水道工事の場合、工事の影響範囲にある家屋などの事前調査を必ず行わなければならないことになっている。今回の事態については、施工業者に誠意をもって対応するように指導している。

滞納整理の実態を再度問う

問 地方税滞納整理機構が設立されて3年が経過したが、所得の低い人が機構へ送られているケースが多い。滞納世帯の状況をよくつかんで、滞納整理に当たってほしい。また、機構への送付や差押えの通知をする前に、滞納者への十分な説明と納税相談を行うべきである。市民の納税相談にどのように対応しているのか。

答 予告や催告をしても、まったく連絡をしてくれない人もいる。まずは、会って話し合いをもつことが大切であると考えている。

市民の介護要求に
どう応えるか

問 岩倉団地内に、市内2カ所目の地域包括支援センターの設置や介護サービス事業所の誘致など、福祉避難所としての活用を要望してきた。その後、市とURとの間で地域福祉推進などの連携協力に関する包括協定が締結された。現在の協議の状況はどうなっているのか。

答 現在、異動についての情報を収集している。パートについては、委託先で継続して雇用してもらうよう提案していきたい。

答 具体化していく中で、岩倉団地自治会とURの意見の違いはあるものの、市としては、このチャンスを活かしていきたい。



これでいいのか、
自治体民営化

問 新学校給食センターの調理・搬送業務について民間委託が検討されているが、現在の職員の処遇は、パート職員も含めて、今後どうなっていくのか。

答 現在、異動についての情報を収集している。パートについては、委託先で継続して雇用してもらうよう提案していきたい。

問 民間委託の大きな目的は経費削減である。委託先の職員の労働条件は公務を担うにふさわしい水準になるのか。また、給食内容の低下などの問題はないのか。

答 プロポーザルによる選定を考えており、金額だけを比較するのではなく、実績や専門性、企画力、適正な人件費などを評価していく。



新学校給食センター完成予想図



創 政 会
黒川 武 議員

地域ブランド戦略の推進を

問 地域ブランドは「人と人との絆」を取り戻す戦略となる。名古屋コーチン、鯉のぼり、桜並木、山車、ちっちゃい菜などが地域ブランドになると思うが、どのようなものを考えるのか。

答 今、挙げたものの他に、「のんびり洗い」や「岩倉やきそば」、「い〜わくん」もブランドになり得ると思う。

問 地域ブランド戦略として、まず市民が岩倉の魅力を知ることが必要。例えば、五条川の桜並木は、誰が何を目的に、いつ植えたのかという由来は、知らない人が多いのではないか。

答 植樹の由来や五条川と桜を守る会と「岩倉五条川桜並木保存会」の活動について、桜まつりのパンフ

レットなどで紹介できるように、来年度の桜まつりに向けて実行委員会と相談していきたい。

問 地域ブランド戦略のポイント
は、地域特有の生産品と地域の歴史や文化などを結合すること。例えば、京都には「京なす」「京野菜」という商品があり、「京」の文言が付くだけで「買ってみよう」という気にさせる。これがブランド効果である。地域ブランド戦略の目標は地域の活性化、「岩倉に住んでよかった」という市民満足度である。地域ブランド戦略の推進について見解は。

答 岩倉市の知名度が高まり、市民が愛着と誇りを持てるよう、今後も「ブランディング」を意識しながら、観光まちづくり事業を進めていきたい。

問 他市の事例では、事前に認知症高齢者を登録する制度があるが、どのような登録をしているのか。また警察への情報提供は。

答 事前登録は行っていない。徘徊のあった高齢者の情報は、地域包括支援センターと共有している。また災害時要援護者名簿やひとり暮らし高齢者の登録は随時行っている。警察への情報提供は徘徊発生時に家族の同意があるものについて連絡し、捜索に活用している。

徘徊高齢者の行方不明が問題化
見守り協力態勢の充実を

問 認知症による徘徊高齢者の行方不明者は全国で1万人を超えている。認知症対象の高齢者は800万人を超え、認知症は「国民病」といべき段階にある。岩倉市における認知症高齢者数と徘徊事案数は。

答 認知症高齢者数は1千100人余と推計している。徘徊事案数は、24年度は14件、25年度は6件である。

問 警察に出された捜索願は、警察から地域包括支援センターへ連絡が入り、センターから介護福祉課や事業所に捜索依頼をする。介護福祉課から、ほっと情報メールで一斉配信、民生委員への連絡で捜索依頼をするという流れになる。

答 今までに新聞販売店や郵便事業者と見守り協定を締結し、また、商工会を通じて、支援協力事業者として19事業者が登録している。今後も拡大に向け努力する。

問 徘徊高齢者が行方不明になった場合、早期発見のために地域や警察との連携はどうするのか。

答 警察に出された捜索願は、警察から地域包括支援センターへ連絡が入り、センターから介護福祉課や事業所に捜索依頼をする。介護福祉課から、ほっと情報メールで一斉配信、民生委員への連絡で捜索依頼をするという流れになる。

問 身元が分かるものを身に付けてもらってはどうか。

答 徘徊などによる行方不明者の身元確認には着衣や所持品などに名札が付いていることが有効であるので周知していきたい。

問 市と金融機関で「高齢者見守り協力に関する協定書」が締



い〜わくん



党 明 加納のり子 議員

人口減少の今！ 女性と若者の活躍支援

問 2040年までの全国自治体で、出生期にある20歳から39歳の女性が、半数以下になるとの推計発表がされたが、岩倉市の認識はどのようか（一人の女性が生涯に産む子どもの数は、1.4程度の近年）。

答 岩倉市も、国立社会保障・人口問題研究所の発表で平成25年3月推計は、2010年には、15歳から64歳までの資産年齢人口は、3万1千人。2040年には、2万1千人ほど減少すると推計される。岩倉市は、大都市名古屋市に接近するため、半減するまでの減少はないと見込んでいる。

問 若者や女性が安心して子どもを産み、育てたいと望み願う環境づくりが必要であると思うが、地域に定着し活躍できる就労支援策

はあるか。

答 若者の就労支援策として、県委嘱のアドバイザーによる「若年者就職相談窓口」の開設。今年度新たに、厚生労働省認定のいちのみや若者サポートステーションによる「若者の就職相談会」を市役所1階相談室で、毎月15歳から39歳までの方を対象に実施する。また、10月には犬山市、江南市、大口町、扶桑町と共催で、「就職フェア」を岩倉市総合体育文化センターにて開催する予定である。若者や地域に定着し活躍してもらう支援に努めていく。

元気な高齢者の活躍

問 介護を理由に仕事を辞めなければならぬ現状があると思うが、仕事と介護を両立するために市や元気な高齢者による支援策はあるか。

答 元気な高齢者による支援策として昨年度から元気な高齢者の方の力を活用し、介護保険の「介護ボランティア・ポイント制度」がある。高齢者も支えられる側のみでなく、支える側として、地域での声

掛けや見守りなど元気な高齢者の活躍の場は、今後増加するとともに、地域を支えていくためには、知識や経験豊富な高齢者の力は、不可欠である。

人材登録の実情と工夫

問 岩倉市での人材登録の制度はどのようか。現在愛知県実施の「健康づくりリーダーバンク」、愛知県生涯学習情報システム「学びネットあいち」と同様に岩倉市でも人材登録しているものがあるか。

答 教育委員会では講師登録、市役所全体のパート職員登録は秘書課で、登録時に希望職種として、保育士、看護師といった資格のある人は、分かるようにしている。

問 協働のまちづくりの人材活用は。また、人材登録の考え方、新たな取り組みはあるのか。

答 健康づくりリーダー平成25年度岩倉市登録者数は17人で、そのうち健康体操講師3人である。教育委員会の講師登録、パート職員は、必要に応じてその名簿から採用打診し条件が合えば登用している。

人材登録システムも活用している。

その他

登録制度活用について、人材協働の市民参加の協働の登録制度に期待する。また、気軽にすべての人が、希望ある役立ち感を養い参加できる市民住民の生涯に涉る生きがいになることは間違いなく考える。Uターン制度導入や、年齢別段階、専門分野等々創意工夫し、運用ルールづくり。リーダー養成と人との出会い、ご縁の良き循環と継続が不可欠である。永遠の喜びと希望の登録制度を要望し提案した。





市民クラブ
塚本秋雄 議員

小牧岩倉衛生組合の
新しいごみ処理施設は
いつ供用開始するのか

問 現在の焼却炉に代わる新しい施設の工事はどのような状況であるのか。

答 昭和60年に稼動してから、老朽化への対応が課題となり、平成23年度から、更新工事に着手している。現在の連続燃焼式焼却炉のほか、粗大ごみ処理施設、廃プラスチック類減容施設等を更新し、新たにシャフト式ガス化溶融炉を導入した高効率ごみ発電施設を建設し、併せて粗大ごみ処理施設となるリサイクルセンターのほか、管理棟を建設するものである。現在、管理棟は完成し使用している。高効率ごみ発電施設とリサイクルセンターは平成27年4月から供用開始を目指している。



小牧岩倉衛生センターの航空写真（H26年4月末）

問 巨額の費用がかかる。もっと市民周知を図る必要がある。

答 新ごみ処理施設にかかる事業費は、必要となる電力需給工事も含めて約140億円となる。その約3割が岩倉市の負担となる。

問 新施設完成により、ごみの出し方や、指定収集袋が変わるのではないかと。

答 新たな高効率ごみ発電施設は、シャフト式ガス化溶融炉という溶鉱炉と同じような原理で、1千700度から1千800度の熱でごみを溶融処理しながらガス化し、燃焼させて、その熱を回収して

高効率発電をするもの。ごみ処理方法が変わることにより、一部分別区分の見直し、指定収集袋の材質や形状等の仕様について検討している。

スポーツの振興について、
地方公共団体の責務を
もっと果たすべきだ

問 岩倉市のスポーツ推進計画の策定の考えはあるのか。スポーツ振興に携わるものが集まって、国や県の施策を理解する「スポーツ推進審議会」を置くべきである。

答 国のスポーツ推進計画が制定され、それを参酌して愛知県内のスポーツ推進計画である「いきいきあいちスポーツプラン」豊かなスポーツライフの創造」が策定された。岩倉市もこれらの計画を参酌し、平成27年・28年度に策定を予定している教育振興基本計画に盛り込む。

スポーツ文化を通じて
何を学ぶのか

問 スポーツ基本法では「スポーツを通じて幸福で豊かな生活

を営むことは全ての人々の権利である」とうたわれている。教育長の考えをお聞きする。
答 子どもたちはもちろん障害者を持った人も含め、すべての人たちがライフスタイルやライフステージに応じてスポーツに親しむことができるように取り組んでいきたい。



岩倉市スポーツ・レクリエーション祭の様子



党 明 公
相原 俊一 議員

地域包括ケアシステムの 説明を求む

問 岩倉市の地域包括ケアシステムの現状と課題、医療、介護総合推進法に対する対応と自助、共助、公助、地域力との連携を問う。

答 地域包括支援センターをコーディネート役と位置づけ、その体制強化を図るとともに、高齢者の困難事例を検討する地域ケア会議の小地域ケアネットワーク会議の開催等、有効な課題解決の方法や地域課題の発見、把握およびネットワーク作りに取り組んでいるが、保健、医療、福祉の連携協働体制が十分でなく、課題がある。

また、法改正で要支援1・2の一部が市町村の裁量により多様なサービス提供ができるようになる。介護費用の2割負担も、月額上限があるため、従来の2倍という事ではない。特養入所は、現在でも、要介護1・

2の方もおり、特例で入所が認められる。今後は、地域力、住民力、自助、共助、公助で、元気な高齢者の社会参加を含めての体制づくりが必要と考えている。

コンビニAED設置を求む

問 市内AED設置の総数と主な施設名と夜間使用ができるのか否か。1台当たりの年間リース料と、夜間使用もできるコンビニでの設置を求む。

答 AED設置状況は、平成26年度3月末現在で総合体育文化センターをはじめ公共施設25カ所。事業所は、消防の把握では、石塚硝子・岩倉病院等28カ所。夜間使用は、宿直常駐の市役所が使用可能である。また、現在の契約台数および年数の状況で年間リース料は、1台当たり7万4千88円となる。コンビニでの設置は、近隣市町の状況を参考に調査研究していきたい。



岩倉市役所1階のAED

消費税に伴う 臨時福祉給付金に ついて問う

問 消費税での低所得者層への臨時福祉給付金、子育て世帯の子育て世帯臨時給付金、愛知県単独の子育て支援減税手当のそれぞれの手続と流れの説明を求む。

答 消費税率の引き上げに際し、平成26年度の市民税の課税されていない人で、岩倉市の住民基本台帳に記載されている人に1万円支給。老齢福祉年金、障害福祉年金、児童扶養手当、特別障害者手当受給者はプラス5千円、子育て世帯臨時特例給付は平成26年1月分の児童手当の対象である児童で、一人1万円の給付となる。子育て支援減税手当は愛知県独自の補助事業で、平成26年分の児童手当受給者で、平成25年度の児童手当所得制限に満たない人で一人1万円を給付する。周知は7月15日号の広報、受付窓口は庁舎3階、環境保全課と行政課との間の執務スペースに臨時福祉給付金等窓口として設け、申請書の受付、入力作業を行う。申請は7月28日から1月27日までを予定し、7月下旬に封書で非課税確認書、税・手当等公簿情報等確認同意書、臨時給付金申請書、案内ちらしを返送用封筒とともに送付する予定である。なお、税務課に申告がないと収入のない人でも案内書は届かないため、税務課での申告が必要となる。



創 政 会
須藤 智子 議員

子ども・子育て支援新制度とは

問 子ども・子育て支援新制度の実施にあたっては、早ければ平成27年4月の施行に向けて、国では「子ども・子育て会議」において議論が行われているが、この新制度での認定こども園制度は、どのような改正なのか。

答 幼保連携型について、幼稚園部分は教育、保育所部分は児童福祉といった二重行政、複雑さを解消するために、新制度では、認定こども園法に基づく単一の施設として認可・指導監督を一本化し、財政措置についても認定こども園としての施設型給付となるなどの改正が行われる。



問 子ども・子育て支援新制度での岩倉市の影響はどのようになるのか。

答 岩倉市においては、国の待機を受けて、昨年度と今年度、認定こども園と保育所整備のための財政支援をし、保育の定員枠の拡大を図っているところである。これにより、来年4月からは私立の幼保連携型認定こども園が3園、認可保育所1園が市内にでき、就学前の保育サービスの拡充とともに多様な教育・保育の場が提供できると考えている。

岩倉市の土曜授業

こくろ

問 子どもたちの、土曜日の豊かな教育環境の実現の為に、文科省では、学校教育法施行規則を改正して子どもたちに、土曜日における充実した学習機会を提供する方策の一つとして教育委員会の判断により、「土曜授業」を行うことが可能であると明確化した。岩倉市では、どのような取り組みを行っているのか。

答 現段階において岩倉市の小中学校では、教育課程内の学習は土・日曜日以外の平日で十分進めることができている。なお、両中学校においては、数学と英語の基礎学力を補充する学習に取り組んでいる。土曜日に授業を行った場合、教職員の勤務を割らなければならないので、「土曜授業」を行うことは考えていない。これまで通り、土曜日の午前中に小学校では学習場所の提供、中学校では補充的な授業を行い、加えて、土曜日教育ボランティア運動を支援しながら、地域と連携したボランティア活動を推進していく。こうした土曜日の有効活用も重要であるが、それ以上に、平日の教

育課程内の学校教育活動の充実に向けて様々な取り組みを行っていきたい。



しました (アンケート結果報告)

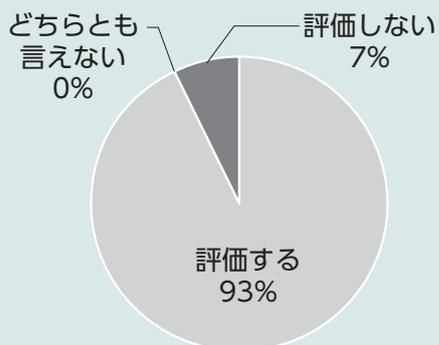
と名前を付けました。当日は、たくさんのご意見をいただきありがとうございました。

7月5日意見交換会 (子育て支援団体) (18名参加：アンケートの回答15名)

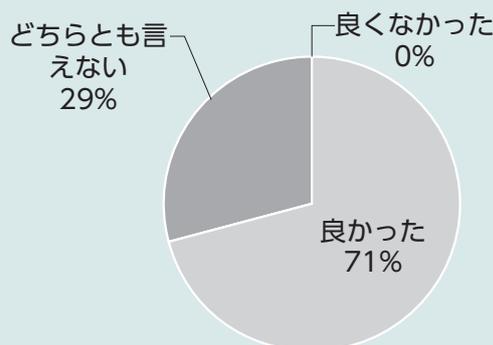
報告内容

- ・岩倉の子育て支援等の施策の現状について (須藤議員)
- ・子ども子育て支援新制度と課題について (相原議員)

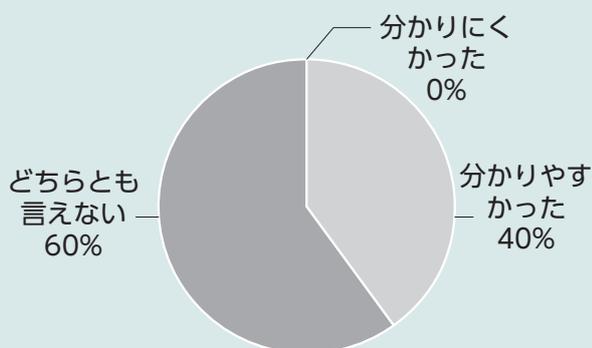
意見交換会を開催したことの評価



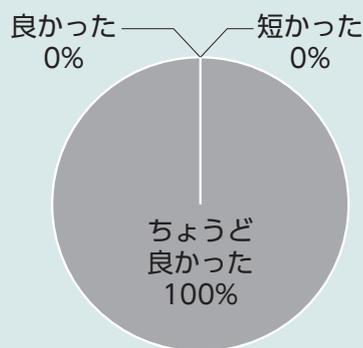
内容について



説明について



説明時間について



アンケートの記述から

予定されていた託児室がなかったので、残念でした。子どもがいることできちんと話が聞けなかった。

保育園の駐車場問題などは、ずっと以前から出ているものばかりであり、早めに解決をお願いしたい。

今後もこのような機会を増やすと良いと思う。

3世代の交流のため、祭りが大事だという意見などが興味深かった。

岩倉市の情報だけでなく、近隣の情報とも比較した情報を公開してほしい。

近隣市町村の状況を知らないのは、勉強不足。はっきり言って怠慢である。

今回出た色々な意見について、自分自身も考えないといけないと思った。

議会や議員の方の話を直接聞くことができたのはとても良かった。

岩倉市議会ふれあいトークを開催

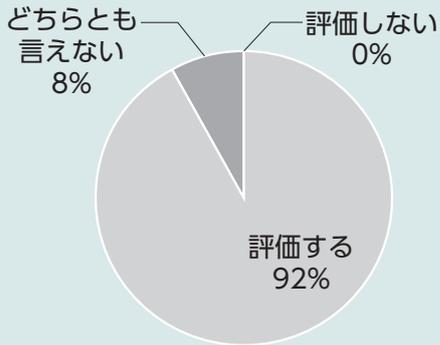
平成23年度から議会報告会を、平成25年度から意見交換会を行い、二つを併せて、「ふれあいトーク」

6月28日議会報告会（27名参加：アンケートの回答12名）

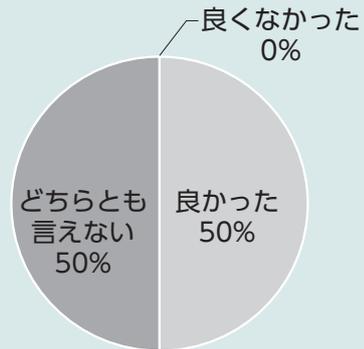
報告内容

- ・議会改革の取り組みについて・地域防災部会の活動について（横江議員）
- ・まちづくり部会の活動について（松浦議員）・議会だよりについて（梅村議員）

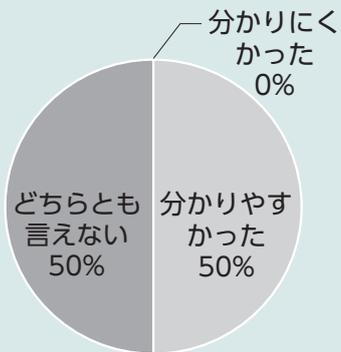
議会報告会を開催したことの評価



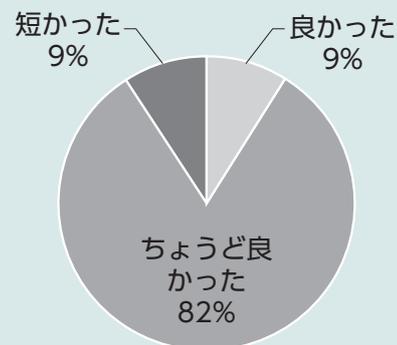
内容について



説明について



説明時間について



アンケートの記述から

議員と参加者が敵対視した発言では意味がない。

区長を中心としたその地域にまつわるテーマなどで懇談会（対話の場）ができると良いと思う。

テーマをもっと絞ってフリーディスカッションが必要である。

レジメ（A4版1枚）にして説明してほしい（5分でポイントを押さえて）。

本日の市民からの提案については、何らかの回答をしかるべき時期にしてほしい。

議会に直通するような意見箱があるといいと思う。

これまでの行政組織では解決が困難な課題について、市民を交えたプロジェクトチームを創り、解決していく方策を考えてほしい。

写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙等に皆様が撮影した写真を掲載します。写真のテーマは「岩倉の四季が感じられる写真」です。皆様のご応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所および写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールでご応募ください。
- ◆写真の審査は議会広報特別委員会で行います。応募をいただいた写真は返却出来かねますのでご了承ください。

【郵送先】

〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】

gikai@city.iwakura.lg.jp



写真提供：森山すま子さん（大山寺本町）
写真をお持ちしております。

次回、9月定例会のご案内 ～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回9月定例会は下記のとおり開催いたします。（日程は都合により変更となる場合があります。）
9月定例会では前年度の決算を中心に市政全般について審議されます。
市議会はどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

9月定例会会期(案)

- 9月1日(月) 本会議（議案の上程、議案説明）
- 9月3日(水) 本会議（議案質疑）
- 9月4日(木) 本会議（議案質疑）
- 9月5日(金) 本会議（一般質問）
- 9月8日(月) 本会議（一般質問）
- 9月9日(火) 本会議（一般質問）
- 9月16日(火) 委員会（決算特別委員会）
- 9月17日(水) 委員会（決算特別委員会）
- 9月18日(木) 委員会（決算特別委員会）
- 9月19日(金) 委員会（総務・産業建設常任委員会）
- 9月22日(月) 委員会（厚生・文教常任委員会）
- 9月24日(水) 委員会（予算常任委員会）
- 9月25日(木) 委員会（予算常任委員会）
- 9月30日(火) 本会議（委員長報告、質疑、討論、採決）

【開会時間】 午前10時

【場 所】 本会議：市役所8階 議場
委員会：市役所7階 委員会室



市役所8階 議場

市議会ホームページのご案内

◆録画配信を行っています

本会議の様をインターネットで録画配信していますので、こちらもぜひご覧ください。

岩倉市ホームページ（岩倉市ホームページアドレス <http://www.city.iwakura.aichi.jp/>）⇒市議会⇒録画中継

◆会議録について

本会議および委員会の会議録をホームページからご覧いただけます。

<本会議> 岩倉市ホームページ⇒会議録検索システム（※今回の6月定例会会議録は、9月上旬に公開予定です。）

<委員会> 岩倉市ホームページ⇒市議会⇒定例会の概要

議会広報特別委員会（◎は委員長 ○は副委員長）

◎梅村 均 ○木村 冬樹 宮川 隆 井上博彦 加納 のり子